

外国籍児童生徒のための日本語学習支援 Japanese language support for students of foreign origin

キーワード：『日本語学習支援』『外国人登録者数推移』『日本語と国語』

高橋 敬子

TAKAHASHI, Noriko

(University of Victoria, Canada)

はじめに

近年外国人登録者のうち「永住者」の増加傾向が顕著である。それにともない公立の小中高校における日本語指導が必要な生徒の増加傾向が続いており、日本語の学習支援環境の整備が課題となっている。文部科学省では日本語指導を正式に授業に取り込む方針を明らかにした。(2012/8/16 産経新聞) これらの事実を受けた上で、ボランティア日本語教室での外国籍生徒の日本語の学習支援（以降は日本語支援と表記）経験と最近の日本語支援の動向を精査し、今後の地域における日本語支援について提言したい。

1. 外国人登録者数

平成 23 年末現在における外国人登録者数は、207 万 8,480 人であり（日本総人口の約 1.63%）、前年に比べ、5 万 5,671 人（2.6%）減少した。平成 20 年末をピークに 3 年連続で微減傾向が続いており、平成 23 年末は、5 年前の平成 18 年末（208 万 4,913 人）をわずかに下回った。（法務省ホームページより）

東京都 23 区（図 1 参照）ならびに世田谷区と近隣区（図 2、図 3 参照）における外国人登録人口の推移をみると、昭和 54 年から平成 20 年までほぼ増加傾向にあり、日本全体の傾向とも一致するところである。

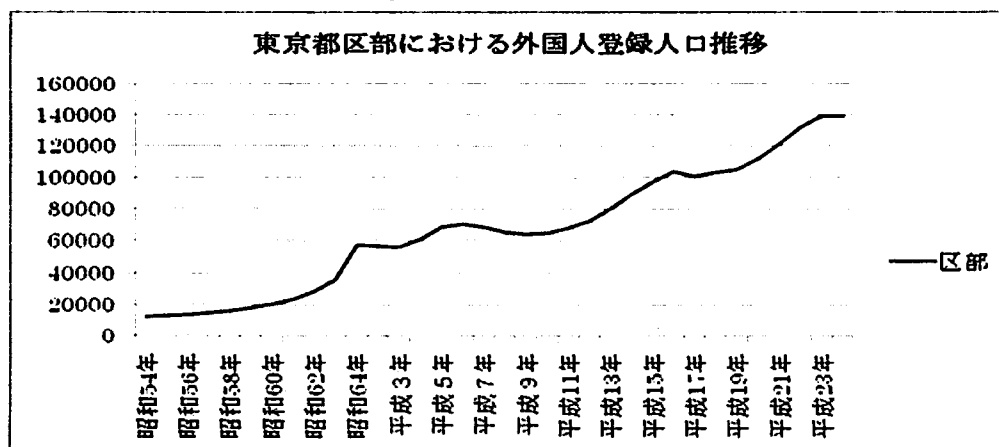


図 1. 東京都区部における外国人登録人口推移

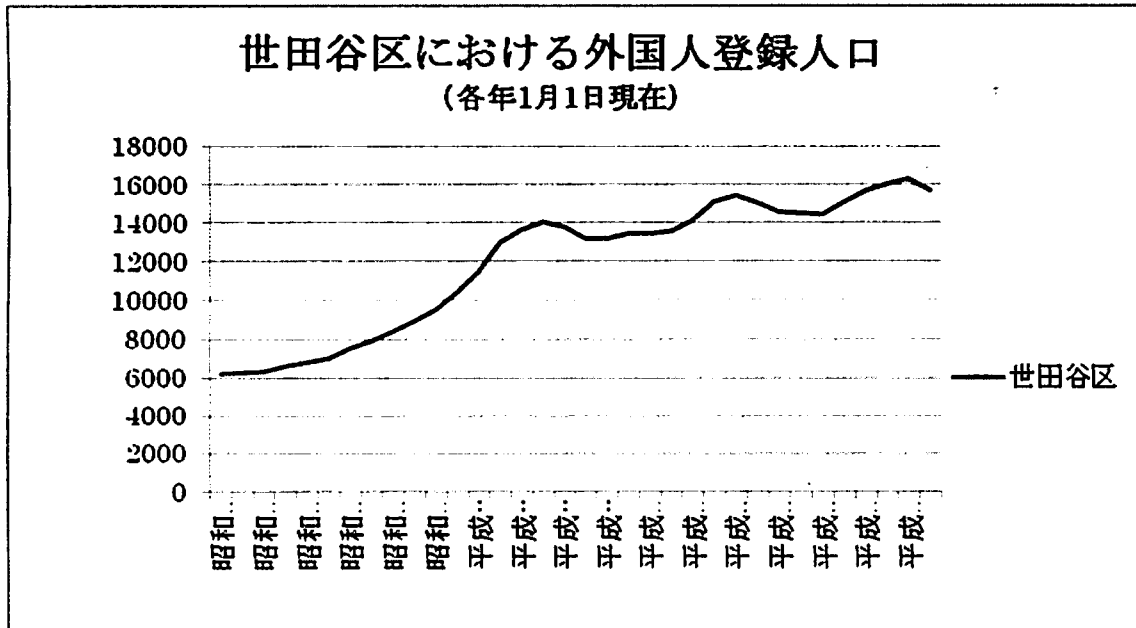


図2. 世田谷区における外国人登録人口推移

(東京都総務局統計部ホームページ外国人登録人口の過去データ (昭和54年～) 参照)

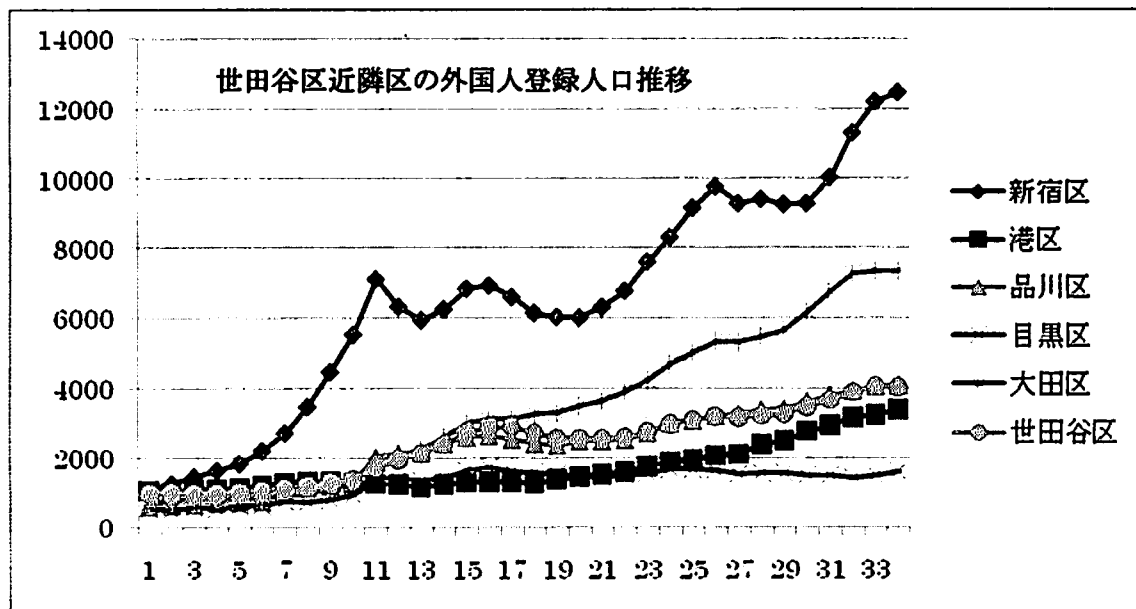


図3 近隣区における外国人登録人口推移

[東京都総務局統計部ホームページ外国人登録人口の過去データ (昭和54年～) 参照]

外国人登録者数の動きを見ると、社会的な事象と重ねあわすことができるのではないだろうか。例えば、平成13年9月同時多発テロ事件、平成20年9月リーマンショックの影響、平成23年3月東日本大震災、そして平成24年2月ヨーロッパ金融危機などの影響である。

この中で世界的経済の動向は、外国人の登録者数にはあまりマイナス影響がないように見える。むしろ日本への活路のためか増加傾向にあるように思える。また東日本大震災直後のデータはないが、震災直後は留学生やビジネスマンを中心に多数の帰国者が出たという事実がある。そして、震災後初めての統計（平成24年1月1日現在のデータ）では前年度に比べ減少が目立つ。これは日本社会に対する不安要素の表出かもしれないが、決定的なものではなく、今後この減少傾向が続くという予想もできないのではないかと思う。その理由は、今まで日本が主にアジアやアフリカの途上国に対して行ってきた支援にルーツをみるからである。

2. 外国人児童生徒に関する対策

外国人登録数の長期的増加傾向があることをふまえて、外国人児童生徒の数に対する統計調査を試みた。平成23年5月現在、我が国の公立の小・中・高等学校等に在籍する外国人児童生徒の数は、約7万3千人。また、これらの公立学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒の数は、平成22年9月現在で約2万9千人。近年横ばい状況だが、国際化の進展等に伴い、依然として、日本語指導が必要な児童生徒は公立学校に多数在籍。（平成24年4月文部科学省初等中等教育局国際教育課日本語指導が必要な外国人児童生徒数の状況より）

政府は今後外国籍の児童生徒だけでなく、いわゆる二世（日本国籍を持っているか、両親のどちらかが日本人である）児童生徒の増加を想定している。文部科学省によると、「国際化の進展等による海外帰国者や日系人等のいわゆるニューカマーと呼ばれる外国人の増加に伴い、我が国の公立の小学校、中学校等においても、日本語指導が必要な児童生徒が多数在籍している。中略。「入りやすい公立学校」の実現を図ることは、重要な課題となっている。現行制度の下では、在籍する学校以外の学校での日本語指導については、教育課程には位置づけられておらず、放課後等に教育課程外の指導として実施しているため、当該児童生徒に与える負担も大きい。」として、日本語指導が必要な児童生徒に対する教育の充実を図るための検討会議が平成24年4月に設置されている。

内閣府の行っている「外国人との共生社会」実現検討会議資料（2012/8/27）によると、外国人登録者のうち在留資格別にみると「永住者」が最も多く約98万人、「留学生」の約19万人の約5倍となっている。この検討会議の中で、言語習得の環境構築の重要性を示していること、子どもの教育の機会の確保のために日本語教育の地域ごとの細かな対策が必要であるとしていることは大変注目すべき点である。

以下、「外国人との共生社会の実現に向けて（中間的整理）（案）」より抜粋

「外国人の子どもの就学機会を保障し、日本で生活していくために必要となる日本語や知識・技能を習得させるため、公立学校での受入体制の整備、保護者への意識啓発も含めた不登校・不就学への対応、キャリア教育の充実等、子どもへの教育支援を推進する。」

3. 日本語支援クラスでの外国籍の児童生徒との関わり

東京都には日本語支援のためのさまざまなボランティアグループがある。現在、在留外国人の方のニーズに応じた特徴を持ちながらそれぞれのグループは成熟期を迎えているのではないだろうか。ボランティアによる日本語支援は教える側にも学ぶ側にも厳密な制約がないという共通点があり、年齢や社会的立場など多様な人が交流することができるというメリットがあると思う。

筆者の所属する日本語支援ボランティアグループにおいても学習者の中で外国籍の児童生徒の数は希少ではあるが、クラスの運営曜日（土曜日）や時間（夜間）によっては公立の学校に通う児童生徒が日本語を学ぶ機会もある。90分の一対一の対面授業形式の中で、学習者がボランティア会員と日本語を学んでいる。

所属クラスにおいての公立の中学校に在籍していた外国籍の生徒3名について比較考察してみたい。表1は3名の生徒の日本語支援におけるデータをまとめたものである。全員日本在住中に高校受験を迎え、父母ともに日本国籍を持たないところが共通点であった。また、3名それぞれ一般的な日本語の勉強（日本語の教科書を使う）というより、学校の教科学習支援になっていることは特筆すべき点である。しかし、ボランティアグループの中には「児童生徒」へのこうした学習支援に対して、純粋な日本語支援ではないという理由で、懐疑的な考えの人もいる。

ケース	性別	在籍年数	日本での status	母語/媒介語	父母の日本語力	進学高校種類	日本語クラスでの勉強課目
A	男	1.5年	定住	中国語	母◎	公立普通科	国語のみ
B	女	2.5年	父親の仕事で来日→留学	ロシア語	父○	公立定時制→語学学校	国語(主に漢字)、社会
C	男	1.5年	父親の仕事で来日	ロシア語	父○	公立普通科受験→不合格	全教科(国語は文法)

表1. 各人の公立高校進学におけるデータ

漢字圏の国にいる生徒は日本での就学・進学において有利な面が多いのは事実である。それは、日本における高校受験のほとんどがペーパーテストによるものであり、知識や問題を解く技術の蓄積に左右されるからである。これらのことにより、漢字圏以外の言語圏にいる生徒、あるいは口頭試験に慣れている国の生徒は、日本の高校への進学は大変難しいといえる。

3.1 ケーススタディ

表1のケースCの日本語支援について受験までの経緯や学習内容など詳しく述べたい。生徒は世田谷区内の公立中学に中学1年9月から在籍し、中学2年6月から日本語クラスで学習するようになった。またその間、母国での教育システムに準じてロシア大使館内のロシア語学校に、さらに世田谷区の放課後日本語補習クラスにもそれぞれ週一度通っていた。中学校でのサブマージョンの環境と本人の努力により、促音、長音・短音、イントネーションの違和感があまりないことは驚きだった。

生徒は父親の日本留学や日本語学習経験の影響により、自力でひらがな・カタカナ・漢字150字を習得していたが、日本語の読み書きはスピードや読解力にかなり課題があった。一方口頭試験がほとんどの母国での教育体制のせい、人前でスピーチすることや会話をすることに大変慣れている印象を持った。日本語クラスでの学習支援教科の内訳は国語26%、数学11%、社会6%、作文宿題6%その他教科20%であり、教科学習合計割合69%は純粋な日本語学習(テキスト「みんなの日本語」などによる学習)23%の3倍にあたる。

3.2 高校受験を迎えての特別な支援・対策

中学3年の夏に、父親が仕事の区切りを機に、日本の公立高校(推薦受験と一般受験)を受験することになったため、これまでのボランティア日本語クラスでの支援以外の対応を考えなければならなかった。以下に約半年間の支援・対策を挙げる。

- ・中学校担任の先生と受験に関して協働させてもらうことを要請
- ・公立高校受験できる高校の見学日程調査・オープンスクール説明会へ同行
- ・本人との十分な話し合い
- ・江戸川区葛西中日本語支援学級の見学
- ・父親・担任・本人との四者面談3回
- ・留学生在留申請に関する調査
- ・日本の教育システムについて父親あてに文章で説明
- ・父親と学校の間英語 e-mail による連絡
- ・作文の指導
- ・学習用語の記憶のためのプログラム提案(表2参照)

日本語	よみかた	例文	Русский
整数	せいすう	nが整数のときの値を求めよ	Целоечисло.
平方根	へいほうこん	次の平方根の値を求めよ	Квадратногокорня.
二等辺	にとうへん	二等辺三角形の面積を求めよ	Втораясторонаприз

表2. 学習用語の意味をロシア語で表示した例(GANKUTU-ROBO 使用)

通学校で「取り出し授業」や「特別補習授業」の体制が見込まれなかったので、担任との連絡からスタートし、日本語を中心にした支援を心がけた。学校側の対応は、大変遠慮がちに「ボランティアの人にそこまで協力をしてもらうのは大変申し訳ない」というスタンスだった。さらに、外国人生徒の受験には積極的ではなかったようにも思う。母語での教科学習をはじめ、英語や日本語すべてが中途半端になるのではとの考えからである。しかし、時がたつにつれ、担任の先生との連携や保護者への連絡を助けることができた。やはり、一番大切なことは生徒の将来のことを考えてケース・バイ・ケースに対処することだと感じた。

言語習得臨界期と言われる中学生への日本語の支援を通じて感じた点が三つある。第一に「国語教科」と「日本語」はまったく異なるということである。ボランティアの日本語クラスで行っている日本語学習は主に成人のニーズに答えるためのものである。クラスではビジネス・一般的な生活・留学生のための強化など多様なニーズを抱えている。「日本語」学習の主目的はそのニーズに答えるためであり、ギャップをうめるための言語学習なのである。一方中学校における「国語」は文学作品や論文などの読解が中心であり、文法指導方法も「日本語」の文法とは異なる。世田谷区の推進している総合学習教科「日本語」はどちらかという日本文化や日本語表現に特化しており、興味深い内容ではあるが外国人のための「日本語」とは異なるように思える。

次に学習用語（語彙）の多さである。加えて、その単語が漢字・ひらがな交じりの漢字・カタカナ・数字交じりの漢字など多種多様であることに驚く。日本のつめ込み型（Banking education ともいわれている）教育システムの中であれば学習用語記憶を積み重ねて受け入れるしかないが、漢字圏外の生徒、特に中学校から日本語を学習し始めた生徒にとっては漢字の壁と学習用語の壁が両方でせまってくるように感じた。

最後に、学校生活で得た日本語はクラスメートによる特殊な日本語が多いので注意が必要だということだ。例えば、彼氏（か・れ・し）の発音は“高・低・低”が正しいが、中学生の発音は“低・高・高”である。「食べれる」などのラ抜き言葉も問題だと思う。そして日本語の最も難しいとされる人間関係・上下関係による言葉の使い分け（尊敬語や謙譲語）も現代の学校では正しく使われていないことを再認識した。

これらの三つの視点から、日本語支援は学校と日本語支援者の協働が必須であると強く感じた。

4. 日本語支援の課題

- ① ケーススタディをもとに、外国籍の児童生徒に対する支援時の課題を列挙する。
 - ・ 「日本語支援」と「学校の教科学習支援」は別のものと認識しなくてはならない。
 - ・ 日本語補習授業を行う学校が地理的に遠方なことは生徒にとって大変ハンディな環境である。さらに補習校と通学校の連携がないことは大きな問題だった。

- ・学校だけで支援をしようとすることは本人にも学校にも大変負担である。現在は外部の支援グループについて連携がない。
- ・母語の確立ができていない生徒に対してどのように日本語を支援すべきか検討が必要
- ・学校の先生の書く字を解説できない時がある。(達筆すぎる)
- ・数学や理科の学習用語の日本語表記の多様さゆえの混乱(漢字、ひらがな、カタカナ、記号混在)、教科書の漢字に“ルビ”がふっていないために学習に時間がかかる
- ・国語と日本語、特に文法の不統一や学習目的の違いがある。
- ・自分で考える癖のついている外国籍の児童生徒への対応がわからない教師がいる。
- ・国際理解教育が徹底されていない。それによって外国人児童・生徒を阻害したり、いじめのもとになったりする。(特に気になったのは食べ物に対する認識)
- ・学校側の生徒の父母への対応がしっかりとられていない。父母の言語支援も必要。
- ・外国人受け入れの高校が減っている。(定時制高校や国際高校などの外国人枠)

何よりも、本人の負担はかなりのものだったと思う。そしてボランティアという立場に対する双方の遠慮や気遣いがあったこと、時間的・地理的・支援場所の制約があったことを考慮すると、学校の授業の範囲で支援することが必要だと思う。

②日本の教育制度や学校について外国人へのヒアリングを行った

ヒアリング対象者は A.中国人高校生、B.フランス人留学生、C.アメリカ人ビジネスマン、D.ドイツ人留学生、E.タジキスタン人留学生、F.インド人主婦(子どもが日本の公立小学校に通う) G.カナダ人主婦(子どもは中国に留学中)である。国籍や立場の違う人達へのインタビューであったが、日本の教育制度と学校での一般的な授業形態について説明をしたあと、感想や意見を聞いてみた。ほとんどの人たちが述べた感想は日本の学校は一日中とても長い時間勉強をするというものだった。ヨーロッパの国の人たちは「自由なことが少ない気がする」という印象を持ったようだった。一方アジアの国の人や日本への留学生の中からは「日本の学校は様々な経験をさせてくれるのが素晴らしい」という意見が多かった。

<日本の教育や学校についてのヒアリング詳細>

A: 中国の方が日本より勉強に対する姿勢がもっと厳しく、例えば体育祭とか文化祭などの行事はなく、 Semesterごとにクラス替えがあり、友達の名前も覚えられないほどめまぐるしいし、受験にしても受けられる学校は一つしかないから、大学は外国に行く人が多い。

B: 言語の教育についてフランスでは第2外国語の選択肢が広くて、もっと重点的に学ぶから会話ができるようになる。それからバカロレア(フランスの高等教育に進学するための試験)では、哲学の試験で4時間ぐらい thinking を重ねて論文をしあ

げなければならない。知識だけでは駄目で、自分で考える習慣をつけていると思う。

C：日本の英語コミュニケーションの問題点は外来語をカタカナで覚えていることではないかと思う。一度覚えた発音を修正するのは大変な作業だから。

D：ドイツの学校では教科ごとにクラスがあるので、日本のように学年という概念がない。例えば英語のクラスは A1, 数学のクラスは C3 という風に、クラス毎に落第もあり、教科ごとに判断する。

E：日本の学校は一日中色々な勉強をやっていると思う。タジキスタンでは午前中または午後だけであるからランチを学校で食べる習慣がない。授業をずっと聞いているだけというのは楽だけど、眠いときもある。レポートの宿題が少ないし、自分の意見を言う必要がないところがおもしろい。

F：日本の学校の先生はとてもきめ細やかに面倒を見てくれる。でも疲れているように思う。学校から紙をたくさんもらってくるけれど、理解できないので困る。図工や家庭科の授業は体験的ですが素晴らしいと思う。

G：日本人はまじめで、集団行動が得意というのが、教育システムや学校の勉強のお蔭だとわかった。ずっと黙って先生の話の聞いていることができるなんて想像できない。

日本の教育システムや学校での学習方法について、外国人の貴重な意見を聴くことができた。これからもたくさんの当事者に意見を聞くこと、また特に多民族国家の教育を研究することによって、外国籍の児童生徒支援のベストプラクティスを模索していくことが重要だと思う。

5. 外国籍児童生徒への日本語支援提言

日本語指導に関して様々な課題を解決するためには、文部科学省が提唱するように、外国籍の生徒に日本語支援授業を正規授業で行うことだと思う。すでに外国人が多く在住している地域では、行政や教育委員会が主催となる様々な取り組みがある。江戸川区葛西中には日本語支援学級が設けられ、区域の外国に由来する生徒のための日本語指導を補習授業ではなく、取り出し授業として行っている。神戸市教育委員会では「日本語学習支援養成講座」によって日本語指導員を確保している。大阪府も 2004 年より日本語教育支援事業をスタートさせている。

まず、これら進歩的な取り組みを参照しながら、世田谷区でも先進的に実践されている「日本語」教育などを充実させて「外国籍児童生徒支援のためのモデル事業」を展開していくべきである。なぜならそれはコミュニティスクールの充実や持続可能な教育とも結びつく大変有意義な取り組みだからだ。またその時にボランティアや NPO と協働できるしくみを考えることも大切だと思う。

例えば、日本語ボランティア支援員とシニア教員が協働することによって、充実した日

本語指導をコーディネートすることが可能になると思う。その際に現行の法律では「教員免許取得していること」が教育現場指導に課されているが、日本語指導教諭という資格を教員採用の枠組みに入れることも一つの試みである。

次に日本語表記の問題と国語文法と日本語文法の違いの問題をクリアにしていくために日本語の発音や読みを徹底的に指導するクラスを設置することを提案したい。加えて昨今の日本語の乱れをみるにつけ、日本の児童生徒にも日本語表現方法をもう一度しっかり教える必要があると思う。

さらに数学、理科などの学習用語を英語表記(ユニバーサル表記)することを検討する。今回の支援経験では、好きな教科なのに学習用語がわからない→理解できなくなる というパターンが多く見られた。英語圏・漢字圏の生徒たちに比べ他言語圏のハンディを少しでもなくす方法である。例えば、数学に出てくる「面積」→Space、「四角錐」→Pyramid「乗算」→By 英語の言葉と意味を連動して覚えることができるので、日本の児童生徒にとっても英語の体験用語になり、メリットになるはずである。

最後に国際理解教育を充実させることである。それは外国籍児童生徒のためだけでなく、日本の子どもたちのためのものでもある。お互いの文化の違いを認めあい、理解することができるようにすることである。現在の学校行事の中で行われている国際理解教育は形式的であり、教師の負担になることが多いためか、ビデオ教材や教科書によるものが多いと感じる。外国人児童生徒の生の声や異文化体験などにふれる機会をもっと増やすことは大切なことである。そして国際理解教育は教師にとっても日本の教育制度や知識中心の教育の課題を見直すよい機会ではないだろうか。

6. まとめ

今後の外国籍児童生徒の日本語支援を考えていくうえで、日本の教育の様々な課題が表出したといえる。その課題の解決には、多様な主体(学校・地域行政・ボランティア団体・NPO・企業)が協働していくことが鍵になる。日本人の多くは、はっきりものを言わない「察しの文化」の中にいる。学校生活においても外国人の生徒から「どうしてこれが悪いのですか?」という疑問に即答できる教師は少ない。さらに、自分で考える癖のついていない外国の子どもたちの姿勢を、教師は「指導しにくい」と感じる。これらは学校の中だけで閉じた世界感を作ってきた日本の教育システムの弊害ではないだろうか。日本語支援の充実を多様な人との交流の場作りと重ねて発展させていくべきだと思う。

その土台を作った上で、社会文脈にのっとった言語教育、すなわち、学習者の母語、宗教、性別、年齢、文化、などを理解し共感することが重要なのだと思う。外国籍の子どもたちが母国の Identity を保ちながら、社会に出たときに日本で学んだことを生かせるように巣立っていってくれることを望みたい。また、日本の子どもたちが多様性や異文化を認め、お互いを理解できる人に育ってもらいたい。そして日本の教育のすばらしいところを

維持して、すべての子どもたちが自己肯定感を持ち続ける人になってくれることを強く願
いむすびとする。

[参考資料]

- ・ 2002 上田博人 日本語学と言語教育
- ・ 2007 世田谷教育委員会 日本語 3. 4 年
- ・ 2010 世界人口白書
- ・ 2012 高橋敬子 日本語教育－地域の日本語ボランティアワークの立場から－ 都市社会研究
- ・ 2012 高橋敬子 はじめての日本語支援 Romazi no Nippon 日本のローマ字社
- ・ 2012 野村雅昭 漢字にたよらない日本語へ Romazi no Nippon 日本のローマ字社
- ・ 2010 まいにちロシア語 (NHK ラジオ講座)
- ・ 2003 古元尊則 はじめてのローマ字の本 汐文社
- ・ 大阪府日本語教育学校支援
<http://www.pref.osaka.jp/jidoseitoshien/nihongo/index.html>
- ・ 法務省ホームページ平成 23 年末現在における外国人登録者数について (速報値)
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00015.html
- ・ 文部科学省 (CLARINET) 日本語指導が必要な児童生徒を対象とした指導の在り方に関する
検討会議の設置について
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/kaigi/1320464.htm